

## 地方創生への挑戦を情報、財政、人材面で積極的に支援

内閣総理大臣代理  
内閣官房副長官 西村 康稔

全国町村長大会が、本日、盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。

町村長の皆様には、日頃から地方自治の最前線で、地域社会の発展や住民福祉の向上に御尽力されていることに、心から敬意を表します。

安倍内閣は、この5年間、アベノミクス「改革の矢」を放ち続け、経済の好循環を生み出してきました。

就業地別の有効求人倍率は全ての都道府県で1倍を超えており、この春、高校や大学を卒業した皆さんの就職率は過去最高です。正社員の有効求人倍率は調査開始以来、初めて1倍を超えました。

更に国民生活を豊かにすべく、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かってまいります。

「生産性革命」については、2020年度までの3年間を集中投資期間と位置付け、大胆な税制、予算、規制改革、あらゆる施策を総動員し、生産性を大きく押し上げることで、4年連続の賃上げの勢いを、全国津々浦々で更に力強いものとしします。

また、人生百年時代を見据え、「人づくり革命」を断行し、一億総活躍社会を創り上げます。消費税の使い道を見直し、幼児教育無償化を一気に進め、待機児童の解消、介護人材の確保を進めるなど、子育て世代、子供たちに、大胆に政策資源を投入することで、社会保障制度を全世代型の制度へと大きく転換します。

これら2本柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい政策パッケージを取りまとめます。同時に、可能なものから速やかに実行に移してまいります。

少子高齢化の壁を乗り越えるため、優れた人材や知恵がある地方の力を最大限に活かしたいと思えます。

『まち・ひと・しごと創生総合戦略』も中間年を迎えました。

町村の皆様が守り育てこられた、美しい自然、豊かな伝統や文化などを活かし、自らのアイデアで、自らの未来を切り拓く、自治体による地方創生への挑戦を、情報面、人材面、財政面から積極的に支援してまいります。

地方創生は、このような地方の持つ魅力を最大限活かし、学びにおいても、働く場としても、地方こそチャンスがあると若者たちが感じられるような個性豊かな地方をつくり上げていく挑戦であります。安倍内閣は、「地方の活力なくして、日本の活力なし」という基本姿勢で臨んでまいります。

町村長の皆様におかれては、今後とも、地域のリーダーとして先頭に立ち、町村の発展に遺憾なく力を発揮されますことにご期待申し上げるとともに、国が進める諸政策へのご理解、ご協力を改めてお願い申し上げます。

結びに、全国町村会の益々のご発展と、本日もご列席の皆様の一層のご活躍を祈念いたしまして、全国町村長大会の開催に際してのご挨拶とさせていただきます。